

経営発達支援計画の概要

実施者名	白石商工会議所（法人番号：5370105001380）
実施期間	2019年4月1日～2024年3月31日
目 標	<p>地域経済そのものである小規模事業者のこれ以上の疲弊と減少を放置することは出来ない。関係機関と連携をとり、あらゆる手を尽くし、マンツーマンの指導と切れ目のないフォローアップにより、小規模事業者と共に持続的発展を目指す。</p> <p>①小規模事業者向け支援メニューを駆使した伴走型支援の実施 ②交流人口を小規模事業者の経済効果に結びつける ③小規模事業者の取引拡大</p>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関する事【指針（3）】 地域経済の現状把握と経営発達支援事業対象事業者の掘り起こしを目的に取り組む。結果については、分析のうえ経営発達支援事業の基礎資料として活用するとともに、地域小規模事業者への情報提供を行う。</p> <p>2. 経営状況の分析に関する事【指針（1）】 経済動向調査、聞き取り調査等から、意欲ある事業者を発掘する。事業者の財務状況、強み、弱み、課題を見える化を行い、事業者にしっかりとフィードバックし、次のステップである事業計画策定に繋げていく。</p> <p>3. 事業計画策定支援に関する事【指針（2）】 既存事業者、創業者・創業間もない事業者、事業承継を検討している3つの状態にある事業者を想定し、実現性の高い事業計画の策定を事業者と伴に行う。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関する事【指針（2）】 フォローアップは、事業者自身の次のPDCAサイクルに繋がる重要なステップであり、マンパワーと時間を掛け、切れ目のないフォローアップを行う。</p> <p>5. 需要動向調査に関する事【指針（3）】 事業者と共に、自身の製商品やサービスに対する生の声を聴くことで、事業者にマーケットインの考え方を深めてもらい、新商品開発や販路開拓に活用する。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針（4）】 小規模事業者が開発した新製商品や新メニュー等について、食品製造業及び飲食業等を重点的に支援する期間限定イベントや試食販売会開催、首都圏アンテナショップの活用等により新たな需要の開拓を図り、販路開拓に繋げていく。</p> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組 東北経済産業局、宮城県大河原地方振興事務所、白石市、七十七銀行、仙台銀行、仙南信用金庫、NPO小十郎まちづくりネットワーク、白石市食生活改善推進委員会等と連携し、地域経済の振興の方向性を共有する仕組みを維持し、地域経済の活性化を志す小規模事業者への伴走型支援を行う。</p>
連絡先	<p>〒989-0256 宮城県白石市字本鍛冶小路13番地 白石商工会議所 TEL：0224-26-2191／FAX：0224-26-3222 E-mail：info@shiroishicci.or.jp</p>

(別表 1)
経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

<第 1 期における取組と評価等>

第 1 期（平成 2 8 年度～平成 3 0 年度）計画で掲げた目標の重要性に変わりはなく、外部有識者評価会議にて継続目標とする。但し第 1 期の網羅的な文章から、以下の 3 つの目標と方針に整理し明記する。

「小規模事業者の中長期的な振興の在り方」については、第 1 期では記載していなかったことから、今回の第 2 期（2 0 1 9 年度～2 0 2 3 年度）申請で初めて記載することとなる。

<今回の申請における取組>

(1) 地域の現状及び商工業の課題

①現状

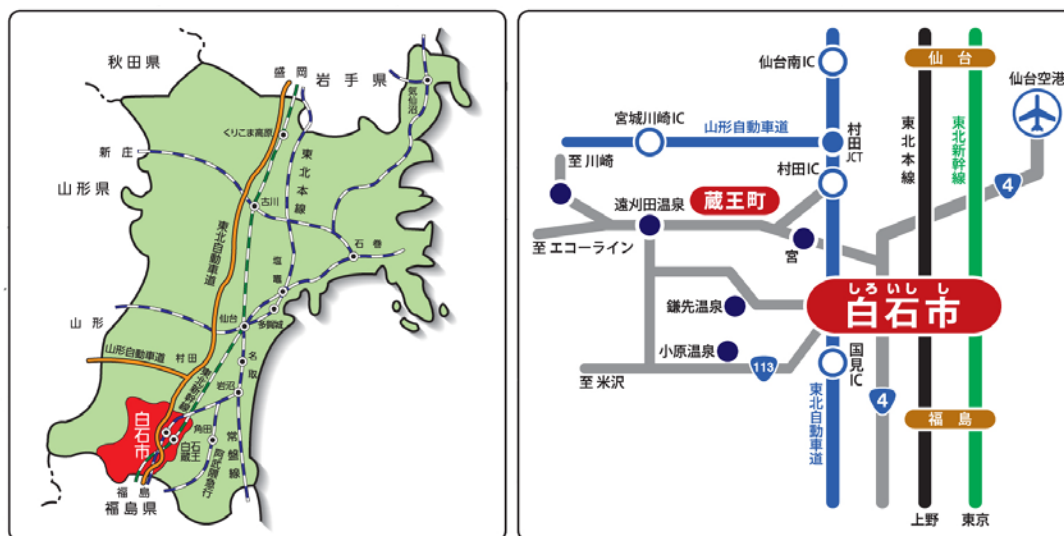
i 白石市の概要

白石商工会議所地区である白石市は、宮城県内陸部南端に位置し、南側県境で福島県に接する。

古くは伊達家家臣片倉家の城下町として栄え、現在は国道 4 号線と国道 1 1 3 号線が交わり、東北自動車道白石 IC、東北新幹線白石蔵王駅、東北本線白石駅を有し、宮城県南部の交通の要衝であり交流拠点都市の役割を担っている。

人口は、昭和 3 0 年の 4 5, 4 1 1 人（国勢調査）をピークに減少傾向にあり、近年では平成 2 2 年 3 7, 4 2 2 人に比べ、平成 2 7 年 3 5, 2 7 2 人で▲ 2, 1 5 0 人、▲ 5. 7 5 % となっている。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計では、2 0 2 5 年で 3 1, 3 0 8 人まで減少することを予測。白石市まち・ひと・しごと人口ビジョンによると、自然減への歯止めがかからない状況とともに、社会増減で転出超過が続いており、県内では仙台市、県外では福島県、首都圏への人口移動が多い。男女ともに 1 0 代～2 0 代において転出超過が顕著で、特に男性は 2 0 代後半～4 0 代でも転出超過傾向が継続している。

(白石市の位置)



ii 商工業の概要

平成26年宮城県小規模事業者数調における白石市の商工業者数は1,384、内小規模事業者数は1,157で商工業者の83.3%を占めている。

平成28年経済センサス活動調査における主な産業別商工業者数(内小規模事業者数)は、卸売・小売業390(281)、建設業199(192)、宿泊業・飲食サービス業184(127)、生活関連サービス業・娯楽業146(127)、製造業112(81)の順となっている。全産業従業者総数は13,630人で、産業別従業者数(内小規模事業者従業者数)では、製造業4,121人(487人)が最も多く、卸売・小売業2,587人(667人)、建設業1,210人(956人)、宿泊業・飲食サービス業1,088人(295人)、生活関連サービス業・娯楽業621人(231人)の順である。

宮城県市町村経済計算による平成27年度市内総生産は1,238億円、主な経済活動別では製造業が426億円(構成比34%)で最も大きく、次いで卸売・小売業が112億円(同9%)、保険衛生・社会事業110億円(同8%)、不動産業101億円(同8%)、建設業84億(同6%)となっている。

また地域資源としては、伝統産業である「白石温麺(しろいしうーめん)」や「こけし」、白石城・武家屋敷、全国的に名を知られる蔵王山とともに小原温泉・鎌先温泉やスキー場等があり、宮城県観光統計概要による平成27年の観光客入込数は783千人となっている。

小規模事業者数と商工業者数の推移

	小規模事業者数	商工業者数
平成26年	1,157	1,384
平成24年	1,237	1,437
平成21年	1,369	1,577
平成18年	1,369	1,651

※宮城県小規模事業者数調より

主な産業別小規模事業者数の推移

	卸・小売業	建設業	宿泊・飲食 サービス業	生活関連サー ビス・娯楽業	製造業
平成28年	281	192	127	127	81
平成26年	286	195	130	128	87
平成24年	314	205	130	138	96
平成21年	365	229	143	144	107

※経済産業省「経済センサス基礎調査・活動調査」より

②商工業の課題

i 商業（卸売・小売業）

卸売・小売業事業者数の推移をみると、平成21年に比べ平成28年には商工業者数が▲86（内小規模事業者数で▲84）で、業種別で最も大きな減少数となっている。人口減少、大型店出店、ネット通販の拡大、商店経営者の高齢化、後継者不足等により、売上・受注の減少、消費・受注の停滞、競争の激化、事業引き継ぎ等の課題を抱え、中心商店街では一部の商店会が解散するなど衰退が激しい。中心商店街の賑わい創出のため商店会・商工会議所・市・白石まちづくり株式会社などが連携し、商店街の一角に整備されたイベントスペース「すまいるひろば」等を活用し、集客力の向上と賑わいの復活を目指し各種イベントを開催してきたが、イベント事業実施時だけの限定的な効果にとどまっており、今後は恒常的な活性化対策を図る必要がある。

ii 工業（製造業）

白石市の製造業は、市内総生産の34%、全産業従業者総数の30%を占める主要産業である。内訳をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業、情報通信機械器具製造業が中心となっている。

しかし誘致企業大手が占める電子部品・デバイス・電子回路製造業や情報通信機械器具製造業では、長期的な景気低迷や世界的な需要変動による経営見直しや統廃合による撤退

がみられ、従業者数の変動も激しい。

一方白石市の伝統産業である温麺（うーめん）に代表される乾麺生産については、白石市の調べによると平成21年度出荷額2.9億円（内温麺8億円）に対し平成28年度1.5億円（内温麺6億円）と約半分にまで落ち込んでいる。個々の産業や事業者での自立的な活性化には限界が見受けられることから、今後は産学官の連携や異業種間の連携等による新たなビジネスモデルの創造が必要である。

iii 観光（宿泊業・飲食サービス業）

白石市は、東北新幹線白石蔵王駅、東北本線白石駅、東北自動車道白石 IC を有し、国道4号線と国道113号線などの主要インフラが市内を通り、歴史資源（伊達家家臣片倉家城下町）、観光資源（白石城、小原温泉、鎌先温泉）、物産資源（白石温麺、こけし）、自然資源（蔵王山、白石川）などの地域資源にも恵まれている。しかしながら平成16年に一時1,000千人を突破した観光客入込数が平成28年には783千人と減少し、宿泊観光客入込数でも平成18年の132千人に対し平成28年には73千人と大きく減少している。市は、豊かな地域資源や優れた社会基盤を最大限に活用し、国内観光からインバウンドまで幅広く交流人口の拡大を目指しており、この交流人口をいかに地元経済活動へ結びつけることができるかが大きな課題といえる。

（2）小規模事業者に対する中長期的な振興のあり方

白石市の商工業者の83.6%を占める小規模事業者は、地域経済の活力の源であるとともに、地域社会を支えなくてはならない存在であり、これ以上の疲弊と減少を放置することは出来ない。

今後10年程度の期間を見据え、小規模事業者に対する中長期的な振興のあり方を以下のとおり定める。

①伴走型支援による小規模事業者の持続的発展

マンパワーや資金力で脆弱な小規模事業者が、この先長期に渡って持続的発展を目指す上で鍵となるのが生産性向上及び人材確保や定着への取り組みといえる。例えばITツールの導入と利活用は生産性向上を図る上で大変有効であり、今まで後回しになっていた経営状況の分析から経営計画・事業計画立案や新商品開発、販路開拓等へも時間とマンパワーを割り当てることが可能となってくる。新商品や新サービスの開発、販路開拓に地道に取り組んでいけるような経営環境の構築を支援し、小規模事業者の持続的発展を図る。

また事業承継や創業支援により小規模事業者の減少を食い止め、持続的な発展を商工会議所が伴走型支援で目指すために、1件1件の支援に時間を掛け、さらにマンツーマンの指導と継続したフォローアップを行う。

次代を担う人材育成のための体制づくり、雇用確保と創業・起業促進のための支援の充実などにおいて、白石市、市内商店会、市内金融機関、日本政策金融公庫、宮城県よろず支援拠点等と連携しながら、小規模事業者が必要とする支援を適切に紹介できる体制を構築する。

②交流人口の拡大及び地域ブランドの創出・取引拡大による地域活性化

歴史・観光・物産・自然等の豊かな地域資源と恵まれた社会基盤を最大限に活用し交流人口の拡大をさせた先の、交流人口の増大を小規模事業者の経済効果にしっかりと結びつけるため、新たな地域ブランドの創出・確立と同時に伝統産業の「白石温麺」を再興させる。併せて飲食業を中心に据えた産業振興により広く経済波及効果を高め、地域経済の活性化を図る。

上記は白石市総合計画及び白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる方向性と軌を一にするものである。

(3) 経営発達支援事業の目標と目標達成に向けた方針

(2) 小規模事業者に対する中長期的な振興のあり方を踏まえ、本計画における目標と方針を以下のとおりとする。

①目標：小規模事業者向け支援メニューを駆使した伴走型支援の実施（継続）

方針：小規模事業者への積極的な訪問活動や窓口対応等あらゆる機会を捉え、小規模事業者ニーズの的確な把握とニーズにあった支援メニューの提供と充実。

- ：ITツールの利活用による生産性向上の実現とともに新商品や新サービス開発から販路拡大や人手不足の解消を小規模事業者と共に目指す。
- ：一件一件に時間を掛けたマンツーマン指導と切れ目ないフォローアップによる伴走型支援を目指す。

②目標：交流人口を小規模事業者の経済効果に結びつける（継続）

方針：白石市が積極的に拡大を図る交流人口を、小規模事業者の経済効果にしっかりと結びつける。

- ：新たな地域ブランドの創出を目指す事業を通じ、白石のファンとリピーターの創出を目指す。

③目標：小規模事業者の取引拡大（継続）

方針：伝統産業である乾麺製造業の再興を目指すとともに大手進出企業も巻き込みながら、新たな地域ブランドの創出に向けた事業の推進。

- ：「伊達な商談会」などの大型商談会への挑戦を通じ、販路開拓や新商品開発のスキルアップを目指す。

- ：飲食業を、幅広く地元産業との取引があり雇用面でも地元への経済波及効果が高い総合産業と位置付け、市内飲食店とともに地域経済の活性化を目指す。

- ：小規模事業者の商品やサービスのファンとリピーター創出を目的とした事業の推進。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間

2019年4月1日から2024年3月31日

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針(3)】

<第1期における取組と評価等>

①市内の小規模事業者を調査対象とした聞き取り調査

平成29年度目標100社に対し実績として320事業所に延べ800回の巡回訪問・窓口対応を行い、景気の現状や先行き、事業者として困っていること等をポイントに聞き取りし、情報をデータベース化し職員で共有を図り、事業者へのフィードバックとして支援が必要な事業者には経営状況の分析や事業計画策定勧奨、経営指導員による指導や専門家派遣等を行った。一方外部有識者評価会議で、3ヶ月に1回の実訪については延べ訪問回数が過大になり現実的で無いため次期では目標値を改善する。

②市内の小規模事業者を調査対象とした経済動向ニーズ調査

第1期計画の経済動向ニーズ調査の名称については、需要動向調査と混同することから、経済動向調査の名称で実施した。平成29年度では、回収率70%を目標に取り組み、調査対象583件に対し380件、回収率65.2%の回答を得たものの、当初の郵送配布・回収では目標達成に程遠く、途中から巡回配布・回収に切り替えた。外部有識者評価会議にて、配布回収から集計まで想定より時間がかかり年2回実施は現実的に困難であり年1回とすることとなった。調査項目や集計手法については、外部有識者評価会議で高い評価を受け、会議所ホームページや会議所会報等で広く発表周知したものの、調査結果が纏まったのが年度を超えてしまい、結果として支援が必要な事業者へのフォローアップが出来ないまま次年度の調査が始まってしまう状況であり、支援が必要な事業者へのフォローアップについて、調査集計作業と並行して取り掛かるなどの改善を行うこととした。

<今回の申請における取組>

(1) 事業内容

①市内の小規模事業者を調査対象とした聞き取り調査（改善・継続）

調査項目：事業者及び業界景気の現状と先行き、経営上の課題、時節のテーマ

調査手法：指導課職員5名による巡回訪問調査

：指導課会議にて、月次の聞き取り調査対象小規模事業者を協議選定

：月次目標として、職員1名5事業者を調査

②市内の小規模事業者を調査対象とした経済動向調査（改善・継続）

調査項目：景気動向（①自社 ②管内業界）、経営（①売上 ②販売 ③取引先）、金融（①資金 ②借入金 ③経営計画 ④設備投資）、税務（①決算書 ②納付）、雇用・労務（①人材定着・育成 ②後継者 ③従業員採用）、取引（①外注先 ②仕入）経営上の問題点、会議所の事業メニュー、自由回答等

調査手法：年1回、郵送及び巡回にて調査票配布、郵送及び巡回にて回収

：業種別・項目別に、小規模事業者が理解・活用しやすいように整理分析

(2) 成果の活用

①：小規模事業者ニーズにあった支援メニューの提供

：経営状況の分析や事業計画策定支援対象事業者の掘り起こし

：週1回の指導課会議で聞き取り調査進捗状況を発表協議することにより、職員のコミュニケーション能力向上を目的としたOJTとして活用

②：情報収集・調査、分析した結果をホームページ及び当所会報に掲載し、市内事業者及び関係機関に広く周知する

：経営指導員が巡回指導を行う際の基礎資料

：小規模事業者支援の基礎資料

：経営状況の分析や事業計画策定支援の際の基礎資料

：国や県単位、外部景況調査等との比較資料

(3) 目標

年度	現行	2019	2020	2021	2022	2023
①調査事業者数	320	300	300	300	300	300
②調査事業者数	580	600	600	600	600	600
②公表回数	1	1	1	1	1	1

2. 経営状況の分析に関すること【指針(1)】

<第1期における取組と評価等>

①経営状況の分析を行う市内小規模事業者の掘り起こし事業

市内の小規模事業者を調査対象とした聞き取り調査及び経済動向ニーズ調査付帯調査等から、経営状況の分析に興味があり今後利用したいと考えている事業者が一定数あった。小規模事業者経営改善資金、白石市中小企業振興資金制度、日本政策金融公庫申し込み時を捉えた経営状況の分析の勧奨も有効であった。平成29年度は目標90件に対し47件の実績であった。しかしながら外部有識者評価会議にて、目標値が過大であり次期は見直しとすることとなった。また経営状況の分析セミナー及び個別相談会について年3回開催を目標としたが、時節を反映した消費税軽減税率セミナー、地域経済セミナー、小規模事業者持続化補助金セミナー開催などが優先し開催出来なかったことをうけ、次期では経営状況の分析、創業・第二創業者向けセミナー・研修会・勉強会の単独開催は集客見込みや業務量対効果から継続せず、他セミナー開催毎に経営状況の分析・事業計画策定伴走型支援のPR時間を設けアンケートにより掘り起こしを図ることとなった。また第1期の「経営分析」の名称について、第2期ではガイドラインに合わせ「経営状況の分析」に改める。

②経営状況の分析の内容

経営状況の分析にあたり、中小企業基盤整備機構「経営自己診断システム」を中心に使用することで、最新の業界基準値との比較分析などで事業者の現状を分かりやすく客観的な視点を持ちフィードバック出来、外部有識者評価会議でも一定の評価がされた。決算2期比較まで行くと売上高総利益率から自己比率増減まで27指標と膨大となるが、収益性・効率性・生産性・安全性・成長性の5つに集約簡略化して診断結果を提示出来、事業者にとっても分かりやすく経営状況の分析のハードルを下げる効果もあり、次のステップとなる事業計画策定に向けて弾みになる。しかし金融支援に伴う財務分析が中心となってしまったものの、小規模事業者持続化補助金申請支援では非財務分析(SWOT分析)が必須であり申請支援件数も徐々に増えている。また職員のOJTとして、事業者支援のスキルアップに繋がっている。加えて第1期は網羅的に項目が羅列され分かりづらいことか

ら、項目を対象者、分析項目、分析手法の3つに整理記述する。

<今回の申請における取組>

(1) 事業の内容

①経営状況の分析を必要とする市内小規模事業者の掘り起こし事業（改善・継続）

市内の小規模事業者を調査対象とした聞き取り調査及び経済動向調査付帯調査等から、経営状況の分析に興味があり利用したいと考えている事業者を発掘。小規模事業者経営改善資金、白石市中小企業振興資金制度や日本政策金融公庫申し込み時を捉えた経営状況の分析の勧奨。セミナー開催毎に経営状況の分析のPR時間を必ず設けアンケートにより掘り起こしを図る。

②経営状況の分析の内容（改善・継続）

対象者：新商品開発、販路開拓、自社の経営状況の分析、経営計画策定に向け意欲がある事業者や2期連続で売上や利益が減少し経営が悪化傾向にある事業者等を中心に選定し、経営指導員が事業者に経営状況の分析を提案し実施する。

分析項目：定量分析たる財務分析として、自己資本比率など10指標による資金繰診断と、売上高総利益率から自己比率増減など27の個別指標、以上を収益性、効率性、生産性、安全性、成長性の5つの診断項目に集約した総合診断を行う。
定性分析たるSWOT分析では、事業者の強み、弱み、脅威、機会の見える化を行う。

分析手法：経営指導員が、中小企業基盤整備機構「経営自己診断システム」「事業計画作成キット」、経済産業省「ローカルベンチマーク」等を活用し経営状況の分析を行う。

③専門家と連携した経営状況の分析（継続）

経営状況の分析から、債務超過や多重債務、事業承継など専門的で高度な分析が必要な場合は、専門家派遣やみやぎ産業振興機構事業引継ぎセンターなど専門機関と連携し、事業者と共に課題の解決を目指す。

④経営分析セミナーの開催（継続せず）

(2) 成果の活用

- ①分析結果を事業者にフィードバックすることで、業界の中で自社の置かれている状況を客観的に捉えてもらい、次のステップとなる持続的発展を目指す事業計画策定等に活用する。
- ②分析結果を指導課内で共有し内容について意見交換することで、職員のスキルアップに活用する。

(3) 目標

年度	現行	2019	2020	2021	2022	2023
経営状況の分析 件数	47	50	50	50	50	50

3. 事業計画策定支援に関すること【指針(2)】

<第1期における取組と評価等>

平成29年度は、経営状況の分析の実績が47件あったにもかかわらず、事業計画策定目標15件に対し3件と低迷した。内補助金に係る策定が3件であった。外部有識者評価会議にて次期に向けての改善として、新たに中小企業基盤整備機構「事業計画作成キット」を導入し分析手法の統一を図り習熟することで、担当経営指導員の経験値などによる支援のバラツキをなくし、経営指導員が自信を持って事業計画策定事業者の掘り起こしに臨むことが出来るようにすることとなった。

また経営状況の分析セミナーと同じく事業計画策定の単独開催は集客見込みや業務量対効果から次期は継続せず、他セミナー開催毎に経営状況の分析及び事業計画策定伴走型支援のPR時間を設けアンケートにより掘り起こしを図ることとなった。

加えて「支援に対する考え方」は、第一期(平成28年度～平成30年度)では記載していなかったことから、今回の第二期(2019年度～2023年度)申請で初めて記載することとなる。また

<今回の申請における取組>

(1) 支援に対する考え方

経営状況の分析の次のステップとして、見えてきた複数の課題について、課題毎に事業計画

を策定する訳であるが、事業者はこの時点で既に「難しい、めんどくさい、時間が無い、意味が無い・・・」等の考えが先行してしまうと思われる。ここでいかに事業計画策定のハードルを下げ、実は取っ付き易い作業なのだということを分かってもらうことが先ず大切である。事業計画は経営者の頭の中に確かにあるはずだが整理されていないだけと思われる。例えば5W1Hに置き換え、Who（だれが）When（いつ・いつまでに）、Where（どこで・どこを）、What（なにを）、Why（なぜ・なんのために）、How（どのように）を具体的に、簡潔に文書化することで、やらなければならないことがより明確になるとともに、従業員との共有化や、課題解決の手段となる融資や補助事業にも結びつける事が出来るということは何よりも理解してもらうことだ。

事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしについては、既存の小規模事業者、創業者、事業承継を検討している小規模事業者の3つの状態にある事業者を想定し掘り起こしを行い、経済動向調査、経営状況の分析、需要動向調査を踏まえた、より実現性の高い事業計画策定を事業者と共に目指す。

（２）事業内容

①既存事業者の事業計画策定支援（改善・継続）

支援対象者：経営状況の分析を実施した事業者を対象とする。

手段・手法：経営指導員が、経営状況の分析を実施した事業者や小規模事業者持続化補助金の申請事業者を対象に、経営改善、新商品開発、販路開拓等に地道に取り組んでいく

意欲を持った事業所を発掘し、新たに中小企業基盤整備機構の「事業計画作成キット」を活用し、経済動向調査、経営状況の分析、需要動向調査を踏まえた事業計画策定を事業者と共に目指す。

②創業者に対する事業計画策定支援（改善・継続）

支援対象者：創業希望者、創業後間もない事業者

手段・手法：経営指導員が、白石市が開催する「創業塾」の参加者や創業相談窓口の相談者から、伴走型創業支援を希望する創業希望者や創業後間もない事業者を掘り起こし、新たに中小企業基盤整備機構の「事業計画作成キット」を活用し、実現性の高い事業計画の策定を共に目指す。また金融支援が伴う案件については、日本政策金融公庫等市内金融機関と連携しながら資金計画とともに実現性が高い事業計画の策定支援を行う。

③事業承継に係る事業計画策定支援（改善・継続）

支援対象者：事業承継を検討している事業者

手段・手法：経営指導員が、経済動向調査付帯調査や聞き取り調査等により掘り起こした、事業承継を検討している事業者に対し経営状況の分析及び事業承継診断を行い、その結果を参考にみやぎ産業振興機構事業引継ぎセンター専門家派遣等と連携し事業計画の策定支援やアドバイスをを行い円滑な事業承継を目指す。

④事業計画策定に関するセミナー・個別相談会（継続せず）

（3）目標

年度	現行	2019	2020	2021	2022	2023
①既存事業者 事業計画 策定件数	3	10	10	10	10	10
②創業者 事業計画 策定件数	0	5	5	5	5	5
②事業承継 事業計画 策定件数	0	3	3	3	3	3

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針（2）】

＜第1期における取組と評価等＞

平成29年度は、小規模事業者持続化補助金採択者4者、経営発達支援資金推薦者1者に対し延べ14回、1者平均3.5回のフォローアップを行った。外部有識者評価会議において、経営状況の分析を実施した事業者のフォローアップの徹底を図り、現行ガイドラインに沿った目標設定に整理し以下の改善をすることとなった。また第1期の事業内容については、過剰に細分化し分かりづらいことから整理が必要であり、今期の事業計画策定の事業内容と整合性を持たせるため既存の小規模事業者、創業者、事業承継を検討している小規模事業者の3つの事業者毎の事業内容に整理することとなった。事業計画策定後のフォローアップは、状況的にセミナー等による集団での支援ではなく個別支援が基本となるため、第1期で掲げて経営革新セミナー・新規開業研修会は不相当であったことから継続しないこととなった。第1期の目標値で、フォローアップの頻度の設定が無かったことから、ガイドラインに沿って第2期で新たに設定することとした。

＜今回の申請における取組＞

（１）事業内容

①既存事業者に対する事業計画策定後の支援（改善・継続）

事業計画を策定した全ての事業者を対象に、経営指導員が3ヶ月に1回の頻度で巡回訪問し、事業の進捗状況の確認を行い、課題改善等の支援を行う。また高度な課題については、専門家派遣を活用し、地元金融機関や日本政策金融公庫とも連携しながら課題解決を事業者と共に目指す。

巡回訪問の内容についてはデータベース化を図り、指導課職員間で情報を共有し、改善策の検討や成功事例等を他事業所へ紹介するための基礎資料として活用する。

②創業者に対する事業計画策定後の支援（改善・継続）

事業計画を策定した全ての創業者あるいは創業間もない事業者を対象に、経営指導員が事業計画策定後3ヶ月間は月に1度、その後は3ヶ月に1回の頻度で巡回訪問し、事業の進捗状況の確認を行う。特に創業当初は、経営が軌道に乗るまでの資金繰り、労務、届け出許可等のさまざまな課題に見舞われることを想定し支援に当たる。

③事業承継に係る事業計画策定後の支援（改善・継続）

事業承継に係る事業計画を策定した全ての事業者を対象に、経営指導員は半年に1回の頻度で巡回訪問し、事業計画の進捗状況の聞き取りを行う。

また事業承継は、高度かつ専門的で長期的な案件であり、常にみやぎ産業振興機構事業引継ぎセンター、金融機関、専門家と連携し計画遂行に向けた慎重なフォローアップを行う。

④創業・第二創業希望者のセミナーの開催（継続せず）

⑤創業・第二創業希望者の研修会の開催（継続せず）

⑥事業承継に関する勉強会（継続せず）

(2) 目標

年度		現行	2019	2020	2021	2022	2023
①	既存事業者 フォローアップ 対象事業者数	5	10	10	10	10	10
	頻度 (延数)	—	40	40	40	40	40
②	創業者 フォローアップ 対象事業者数	0	5	5	5	5	5
	頻度 (延数)	—	30	30	30	30	30
③	事業承継 フォローアップ 対象事業者数	0	3	3	3	3	3
	頻度 (延数)	—	6	6	6	6	6

5. 需要動向調査に関すること【指針(3)】

<第1期における取組と評価等>

外部有識者評価会議において、第1期の需要動向調査に関し掲げた事業内容及び目標については、需要動向調査の趣旨を充分理解せず、過剰に細分化し、経済動向調査の内容と混同し立案したことにより経営発達支援計画の指針(3)に沿わない内容となっており、第2期では第1期の実際的な取組を踏まえた2つの事業内容に整理し、現行のガイドラインに沿って改善・継続及び新規事業を実施することとなった。

第1期の実績としては、新たな需要の開拓に寄与する事業として計画した「白石再発見ツアー」を3回実施し、参加消費者49名が6事業者を訪問し、事業所の認知度、購入額、購入品目、商品の好み、リピーター客の獲得状況等についてアンケート調査を行い、分析結果を参加事業者にフィードバックを行った。また当所の重点事業として取り組む、「白」のキーワードと白石のイメージにこだわった白石ならではの新たな地域ブランドの創出を目指す白石三白プロジェクト事業として実施した商品開発展示試食会では、参加消費者37名が、8業者の試作品14品目について試食を行い、味、外見、価格、パッケージ、良い点、改善点について評価し、分析結果を事業者にフィードバックを行い、マーケットインの考え方を深めてもらいながら後の製商品化に大いに寄与している。いずれの事業も白石三白プロジェクト事業として発展的に集約し継続する。

＜今回の申請における取組＞

(1) 事業内容

①白石三白プロジェクト事業「白石フードフェスティバル」における需要動向調査 (改善・継続)

新たな地域ブランドの創出を目指す白石三白プロジェクト事業として開催する「白石フードフェスティバル」において、白石三白プロジェクト商品として開発した食品及びレシピについて、来場者アンケートを実施し、調査結果を分析した上で参加事業者にフィードバックすることで、事業者の製商品や飲食店メニューのブラッシュアップ、新商品や新飲食店メニューの開発、販路拡大に繋げる。

サンプル数：1事業者当たりサンプル数50件を目標とする。

調査手段・手法：「白石フードフェスティバル」開催時に、出展事業者ブースの試食者、購入者や新レシピ料理教室参加者を捉えて、1人当たり3事業者のアンケートを依頼する。

分析手段・手法：調査結果は、指導課にて取りまとめ分析を行う。

調査項目：味、外見、価格、パッケージ、良い点、改善点等。

分析結果の活用：分析結果は、経営指導員が当該事業者に直接説明する形でフィードバックし、製商品や飲食店メニューのブラッシュアップ、新商品や新飲食店メニューの開発、販路拡大に活用する。

②白石三白プロジェクト事業「商品販売会」における需要動向調査(新規)

販路開拓を目的に東京都池袋の宮城県のアンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」において、白石三白プロジェクト事業「商品販売会」を開催し、来店者を対象にアンケートを行い、調査結果を分析した上で、参加事業者にフィードバックすることで首都圏向け商品開発、販路開拓に向けた事業計画策定の基礎資料とする。

サンプル数：1事業者当たりサンプル数50件を目標とする。

調査手段・手法：「宮城ふるさとプラザ」において、白石三白プロジェクト商品の販売会開催時に、来店者のうち出展事業者ブースの試食者や購入者を捉えて1人当たり4事業者のアンケートを依頼する。

分析手段・手法：調査結果は、指導課にて取りまとめ分析を行う。

調査項目：味、外見、価格、パッケージ、良い点、改善点等。

分析結果の活用：分析結果は、経営指導員が当該事業者に直接説明する形でフィードバックし、首都圏向け商品開発、販路開拓に向けた事業計画策定の基礎資料として活用する。

③需要動向に関する研修会（継続せず）

④需要動向に関する意見交換会（継続せず）

⑤県内6会議所の経営指導員研修時の意見交換会（継続せず）

⑥日経テレコンPOSEYESを活用した情報収集（継続せず）

（2）目標

年度	現行	2019	2020	2021	2022	2023
①支援対象 事業者数	8	20	20	20	20	20
②支援対象 事業者数	—	4	4	4	4	4

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針（4）】

<第1期における取組と評価等>

①飲食店まつり事業

年末から年始にかけて、市内飲食店等で利用出来る割増飲食券を発行した。また、参加飲食店情報の専用ウェブサイト「白石美味探訪帖（びみたん）」やSNSから、飲食店まつり開催期間に限らず、最新の情報を通年で広く発信し、需要喚起を図った。新たに白石三白プロジェクト飲食店メニューを提供しはじめる飲食店も増えてきており、参加店や利用者からの評価も高く、外部有識者評価会議でも好評であり次期も継続とする。

②白石再発見ツアー事業

白石の事業者と商品の、ファンとリピーターの創出を目指し3回開催。参加消費者49名が6事業者を訪問し需要動向調査とともに事業者の売上増にも寄与し、外部有識者評価会議の評価も高かったが、発展的に白石三白プロジェクトに集約する。

③ビジネス交流会事業

事業者の取引拡大を目的に、進出企業と地元企業、当所と近隣蔵王町商工会、宮城県南部の2市7町経済団体と対象を広げながら、新たな経済効果の創出を目指しビジネス交流会事業に鋭意取り組んできたが、外部有識者評価会議で模索段階のまま成果が見込めない

との判断から継続しないこととする。

④ I T 委員会事業

白石三白プロジェクト専用ウェブサイト及び飲食店まつり事業参加飲食店情報の専用ウェブサイト「白石美味探訪帖（びみたん）」がそれぞれ立ち上がり外部有識者評価会議の期待も高く、発展的に白石三白プロジェクト及び飲食店まつり事業へ集約する。

<今回の申請における取組>

(1) 事業内容

① 飲食店まつり事業（B t o C 継続）

考え方：飲食サービス業は、地元の幅広い産業とB t o B取引があり、さらに市民の利用はもちろんのこと市が拡大を図る交流人口の受け皿として地元経済への波及効果が高い産業といえる。事業開催に合わせた期間限定メニューの開発や白石三白プロジェクトの飲食店メニューの提供、専用ウェブサイトへ掲載する写真撮影やコメント内容の相談等、準備段階から終了後次回に向けての意見交換や改善策検討等について、経営指導員を中心にきめ細かな伴走型支援を行う。

支援対象：飲食サービス業者を重点的に支援。

訴求対象：市内外の消費者等。

内容：会議所が主催し、平成30年度は12月5日から1月14日の期間で利用できる1割増飲食券（額面3,300円を3,000円で発売し、さらに白石三白プロジェクト商品が当たるダブルプレゼント応募券付。）を2,000セット販売した。今後も同様に継続し、参加飲食店等60事業者を目標に期間内売上+10%増を目指す。また、参加飲食店情報の専用ウェブサイト「白石美味探訪帖（びみたん）」やSNSから、飲食店まつり開催期間に限らず、最新の情報を通年で広く発信し、需要喚起を図る。

② 白石三白プロジェクト「白石フードフェスティバル」事業（B t o C 改善・継続）

考え方：食品製造小売業及び飲食サービス業は、市民の利用はもちろんのこと市が拡大を図る交流人口の受け皿として機能し、雇用面でも地元経済への波及効果が高い産業といえる。白石三白プロジェクト商品の開発や提供方法、補助金申請支援、需要動向調査の手法や手順、事業者毎の出店ブース作り等準備段階から開催当日のスケジュール管理、開催後の需要動向調査の分析から結果のフィードバック等について、経営指導員を中心にきめ細かな伴走型支援を行う。

支援対象：食品製造小売業者及び飲食サービス業者を重点的に支援する。

訴求対象：市内外の消費者等。

内容：会議所が主催し、平成30年10月20日に初めて開催した。13事業者が参加し、白石三白プロジェクト商品として開発した食品及びレシピのお披露目試食販売や料理教室等を行い、1,800名の来場者があった。試食をメインとした内容（実績800食）のため売上は事業者平均で3万円であった。今後は需要動向調査を新たに取り入れ改善・継続し、年1回、1日間開催する。参加事業者20者で各売上6万円、全体で120万円を目指し、市内外から2,000名の来場者を目標に取り組む。また白石三白プロジェクト専用ウェブサイト「白石三白.com」やSNSから、白石三白プロジェクト商品や「白石フードフェスティバル」イベントの最新情報を発信し、通年で需要喚起を図る。

③白石三白プロジェクト「商品販売会」事業（BtoC 新規）

考え方：食品製造小売業は、市民の利用はもちろんのこと市が拡大を図る交流人口の受け皿として機能し、雇用面でも地元経済への波及効果が高い産業といえる。「宮城ふるさとプラザ」との出展調整、開催当日のスケジュール管理、補助金申請支援、需要動向調査の手法や手順、開催後の需要動向調査の分析から結果のフィードバック等について、経営指導員を中心にきめ細かな伴走型支援を行う。

支援対象：食品製造小売業者及び飲食サービス業者を重点的に支援する。

訴求対象：首都圏の消費者や宮城県や白石市出身の首都圏在住者等

内容：会議所が主催し、首都圏向け販路拡大を目的に東京都池袋の宮城県のアンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」において、白石三白プロジェクト商品の試食販売会を年1回1日間行う。参加事業者4者で200人のレジ客数と各売上10万円を目指す。

④白石再発見ツアー事業（発展的に白石三白プロジェクト事業に集約）

⑤ビジネス交流会事業（継続せず）

⑥IT委員会事業（発展的に白石三白プロジェクト事業に集約）

(2) 目標

年度		現行	2019	2020	2021	2022	2023
①	飲食店まつり事業 参加事業者数	56	60	60	60	60	60
	売上増加率/者	—	+10%	+10%	+10%	+10%	+10%
②	白石フードフェスティバル 参加事業者数	13	20	20	20	20	20
	売上額/者	3万円	6万円	6万円	6万円	6万円	6万円
③	宮城ふるさとプラザ販売会事業 参加事業者数	—	4	4	4	4	4
	売上額/者	—	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円

II. 地域経済の活性化に資する取組

8. 地域経済活性化に資する取組

<第1期における取組と評価等>

①全日本こけしコンクール

大きな節目となる第60回を迎えた全日本こけしコンクールが、「こけ女」ブームもあり大盛会となった。引き続き宮城県、白石市とともに主催団体として地元観光工芸産業のこけし振興に連携し取り組んでおり、外部有識者評価会議にて継続して取り組んでいくこととなった。

②白石夏まつり

白石市、白石商工会議所が主催となり白石夏まつり実行委員会を組織し、指導機関の白石警察署、白石消防署の協力のもと、白石地域最大のイベントに取り組んでいるが、一方でマンパワー不足や安全に係る経費増大等喫緊の課題を抱えての事業運営となっている。外部有識者評価会議にて地域の伝統ある行事として、継続して取り組んでいくこととなった。

③市神まつり・④きものまつりについて

外部有識者評価会議にて、③市神まつり・④きものまつりは、白石市中心市街地活性化補助金事業として、中心商店会の中町親商会と白石まちづくり株式会社が主催し取り組む事業であり、当所は各事業への補助金配分を担い、各事業内容への関与は薄く、次期については記載を見送ることとなった。

⑤片倉小十郎まつり

外部有識者評価会議において、片倉小十郎まつり実行委員会地域振興部会委員として取り組むものの、事業内容への関与は薄く、次期については記載を見送ることとなった。

⑥農業祭「産業展示会」

外部有識者評価会議において、地元の事業者と製商品を広く深く市民に知ってもらい、白石のファンとリピーター創出を目的に白石市農業祭に合わせ実施してきた「産業展示会」は、発展的に白石三白プロジェクト事業へ包括的に吸収することで終了となった。

<今回の申請における取組>

(1) 事業内容

①全日本こけしコンクール（継続）

次の60年の地元観光工芸産業振興に向け、宮城県、白石市とともに主催団体として、(一社)白石市観光協会、奥州白石温麺協同組合、宮城県大河原地方振興事務所、弥治郎こけし協同組合、白石こけし工人等で組織する実行委員会（年4回開催）へ参加し、企画準備段階から開催まで連携し取り組んでいく。

②白石夏まつり（継続）

白石市、白石商工会議所が主催となる白石夏まつり実行委員会（年5回開催、参画団体は、白石市、白石商工会議所、(一社)白石観光協会、(公社)白石青年会議所）の下、パレード委員会、財務委員会、事務局が組織され全体の運営を行っている。この先永く市民のまつりとして継続していくためにも、改めて地元の各種公共団体や市民団体が役割分担し連携連動しながら、伝統ある白石地域最大のイベント運営する仕組みを検討する時期に来ており、主催団体として協議を重ねながら継続開催及び地域経済活性化に向け鋭意取り組んでいく。

③白石三白プロジェクト事業（新規）

「白」のキーワードと白石のイメージにこだわった新たな地域ブランドの創出を目指す

白石三白プロジェクト事業として、地域経済の活性化を志す事業者への伴走型支援を行う。組織は、当所白石三白プロジェクト事業として白石三白プロジェクト委員会（年15回開催、参画団体は、白石商工会議所、山田乳業(株)、(株)きちみ温麺、(有)竹鶏ファーム、(有)森昭、(有)菊地タクシー、(株)不忘印刷所、はたけなか製麺(株)、(資)佐藤清治製麺、柳屋、NPO法人小十郎まちづくりネットワーク、彩食処えびす、ドリームズハート、麦の季）が全体を統括し、事業者が構成員となる商品開発分科会、乳和食分科会、販路開拓分科会、IT分科会の5つの分科会を束ねる。さらに外部協力機関として東北経済産業局、宮城県大河原地方振興事務所、白石市、七十七銀行、仙台銀行、仙南信用金庫、NPO小十郎まちづくりネットワーク、白石市食生活改善推進委員会から、白石三白プロジェクト委員会に対し支援と助言をもらう。またブランド認証を行う白石三白ブランド認証審査会が設置され総合的に審査を行う。審査会は、東北経済産業局、宮城県、白石市、公益社団法人宮城県物産協会、白石市食生活改善推進委員会、株式会社ループラン、株式会社Studio165、有限会社マイティーク千葉重ら8つの機関で組織され、現在14事業者27品目が認証され、「白石フードフェスティバル2018」で市内外にお披露目し販路開拓に向けスタートを切った。

④市神まつり（継続せず）

⑤きものまつり（継続せず）

⑥片倉小十郎まつり（継続せず）

⑦農業祭「産業展示会」（継続せず）

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換

<第1期における取組と評価等>

外部有識者評価会議にて、従来から定期的で開催する、白石市中小企業振興資金制度に係る金融打合せ会、日本政策金融公庫との勉強会では、身近な地元小規模事業者の実態調査的な面もあり、事例実績について地元事業者へのフィードバックでも抵抗無く活用出来ており、引き続き継続開催していくこととなった。しかしながら創業や事業承継については、当所組織として十分な支援実績を積んでいるとは言えず、職員の各種研修会へ積極的に出席することにより、少しでもその穴を埋め、支援能力の向上に繋げて行くこととなった。

また第1期のみやぎ地域産業支援プラットフォーム定例会議は、当所主催では無いため継続しないこととした。

＜今回の申請における取組＞

（1）事業内容

①白石市中小企業振興資金制度に係る金融打合せ会（年1回）

白石市、宮城県信用保証協会、七十七銀行、仙台銀行、仙南信用金庫、当所経営指導員、補助員が会し、白石市中小企業振興資金制度の利用実績や今後の見通し、現場の金融支援事例や課題について意見交換を行い、より良い金融支援施策の実現を目指す。

②日本政策金融公庫との勉強会（年2回）

一日公庫開催に合わせ、日本政策金融公庫融資担当職員を講師として、当所経営指導員、補助員が出席し、最新の金融環境や地域の資金需要や特に新創業融資制度や創業計画策定支援のノウハウについて学び、金融支援のスキルアップに資する。

③小規模事業者経営改善資金貸付推薦団体連絡協議会（年1回）

日本政策金融公庫仙台支店融資部門担当者と、小規模事業者支援の手段として会議所が扱う小規模事業者経営改善資金貸付制度の最新の活用事例や推進策について意見交換を行い、より効果的な制度の活用方法等について学ぶ。

④宮城県商工会議所連合会小規模事業指導研究会（年1回）

商工会議所職員の指導的立場にある県内商工会議所の主席、主任経営指導員が一同に会し、小規模事業者支援の取組状況や現場の事例やノウハウについて意見交換を行う。

⑤宮城県事業承継ネットワーク連絡会議（年2回）

公益財団法人みやぎ産業振興機構事業引継ぎセンターが主催する宮城県事業承継ネットワーク連絡会議（国・県等関係機関、金融機関及び保証協会、士業関係団体、同業団体、商工団体が参加）に、当所経営指導員が出席し、事業承継診断の状況や最新の税制内容、専門家支援の状況について学び、円滑な事業承継支援の実現に資する。

⑥東北経済産業局創業支援者向け講習会（年2回）

東北経済産業局と中小企業基盤整備機構が主催する創業支援者向け講習会へ当所経営指導員が出席し、最新の創業支援施策の内容や実績、今後の見通し等について学び、きめ細かく切れ目の無い創業支援を目指す。

2. 経営指導員等の資質向上等

<第1期における取組と評価等>

第1期で、OFF-OJTとして、中小企業大学校の長期義務研修について、従来は経営指導員任用後2年以内の受講としていたが、経営指導員任用を待たず補助員任用の早い段階で受講することで基礎的な研修で経験不足を補い、経営指導員への移行もスムーズに進むとの考えから、補助員1名が受講し、組織全体の支援能力向上にも繋がっており、外部有識者評価会議にて第2期でも継続することとなった。また、OJTとして、週1回定期的に開催する指導課会議では、市内の小規模事業者を調査対象とした聞き取り調査の内容について、情報の共有とともに特に支援対象の事業者とのコミュニケーション能力の向上を目的に、各自が必ず発表を行い皆で意見交換を行う時間を作っており、第2期でも引き続き実施することとなった。

<今回の申請における取組>

(1) 事業内容

①OFF-OJTによる資質向上

- i 小規模事業者支援にあたり経験不足を補い組織としての支援能力アップを目的に、補助員段階での中小企業大学校の長期義務研修受講を行う。
- ii 会議所が直面する高度な課題がテーマとなる中小企業相談所長会議へ、一般経営指導員や補助員、運営課管理職等も出席させ大局的視点を持った支援能力を獲得する。
- iii 創業支援や事業承継支援については、少ない件数による低い経験値を補うことを目的に、宮城県事業承継ネットワーク連絡会議や東北経済産業局創業支援者向講習会を年2回受講する。
- iv 事業者のリスク管理分野での支援能力向上を目的に、経営指導員や補助員の共済制度研修会等への出席について検討する。
- v 課題として、各自が不足する能力を、各自が見出し、各自が補っていく方法を職員で協議検討しOFF-OJTやOJTで実践する「仕組み」を構築する。

②OJTによる資質向上

- i 組織全体の支援能力向上を目的に、経験豊富な経営指導員と補助員もしくは一般職員がペアになり巡回指導や窓口相談に取り組む。
- ii 情報収集能力や事業者とのコミュニケーション能力の向上を目的に、毎週月曜の全体朝礼と管理職運営会議、週1回の運営課並びに指導課会議で、各自が業務の進捗状況等について必ず発言し意見交換を行う。

③情報の共有、蓄積、利用

- i 週1回定期的に開催する指導課会議では、市内の小規模事業者を調査対象とした聞き取り調査の内容について、情報の共有とともに特に支援対象の事業者とのコミュニケーション能力の向上を目的に、各自が必ず発表を行い皆で意見交換を行う時間を作る。
- ii 聞き取り情報はデータベース化し、週単位でまとめ全件回覧することで、一般的な情報提供として事業者支援に活用していく。

3. 事業の成果、評価及び見直しの実施

<第1期における取組と評価等>

年1回、外部有識者評価会議を開催し白石市市民経済部商工観光課課長、宮城よろず支援拠点所属の中小企業診断士、日本政策金融公庫仙台視点融資担当者による事業内容の評価を行い、評価結果について会頭に報告承認の上、当所ホームページに掲載した。

一方、地域経済動向調査の結果取りまとめが大幅に遅れ、外部有識者評価会議開催が年度を越え6月開催にずれ込んだ。調査取りまとめについては、習熟度も上がってきたことから年度内完成を目指し鋭意取り組むこととする。

<今回の申請における取組>

(1) 事業内容

①外部有識者による評価・見直し（年1回）

白石市、日本政策金融公庫、中小企業診断士による外部有識者評価会議により、事業の評価・見直しを行う。

②事業の評価・見直し案の承認

事業の評価・見直しは、正副会頭会議で報告・承認を得る。

③結果の公表

結果については、当所ホームページに掲載し、地域の小規模事業者が常に閲覧可能な状態とする。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
平成30年11月現在	
(1) 実施体制	
【経営発達支援事業実施人員】	
経営指導員・・・3名	
補助員・・・・・・2名	
一般職員・・・・・・1名	
【事務局組織図】	
下記組織図のうち 指導課 を中心に、全職員一丸で経営発達支援事業に取り組む。	
<pre>graph TD; A[事務局長 1名] --- B["【実施体制】 指導課 経営指導員：3名 補助員：2名 一般職員：1名"]; A --- C["運営課 一般職員：2名"]</pre>	
(2) 連絡先	
〒989-0256	
宮城県白石市字本鍛冶小路13番地	
白石商工会議所指導課	
TEL：0224-26-2191 / FAX：0224-26-3222	
E-mail：info@shiroishicci.or.jp	

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位：千円)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
必要な資金の額	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
地域経済動向調査	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
事業計画策定支援	250	250	250	250	250
事業計画策定後の実 施支援	250	250	250	250	250
需要動向調査・新たな 需要の開拓に寄与す る事業・地域経済の活 性化に資する取組	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

(備考) 必要な資金の額については、見込額を記載すること。

調達方法
会費、各種事業収入、国補助金、県補助金、市補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>①経営状況の分析に関すること</p> <p>経営状況の分析に向け、高度で専門的な助言や指導が必要な事案において。</p>
<p>②事業計画策定支援に関すること</p> <p>事業計画策定にあたり、補助事業の活用や高度で専門的な改善策等が必要な事案において。</p>
<p>③事業計画策定後の実施支援に関すること</p> <p>事業計画実施にあたり、補助事業の実施や高度で専門的な課題が発生した場合や事業計画策定において。</p>
<p>④新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</p> <p>販路開拓等において、会議所の枠を超える助言や指導が必要となる事案などについて。</p>
<p>⑤地域活性化に資する取組に関すること</p> <p>販路開拓等において従来の連携を超えた助言や指導が必要となる事案などについて</p>
<p>⑥創業・事業承継支援に関すること</p> <p>創業塾開催や高度で専門的な課題解決が必要な事案について。</p>
連携者及びその役割
<p>【行政】 各種補助事業、新商品開発・販路開拓支援、研修会セミナーによる情報提供 地域活性化、情報交換、新規創業</p>
<p>①宮城県</p> <p>代表者：知事 村井 嘉浩</p> <p>住 所：〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1 TEL：022-211-2111</p> <p>窓 口：宮城県大河原地方振興事務所</p>
<p>②白石市</p> <p>代表者：市長 山田 裕一</p> <p>住 所：〒989-0292 宮城県白石市大手町 1-1 TEL：0224-22-1321</p> <p>窓 口：市民経済部</p>

【公的支援機関】 専門家派遣、研修会セミナーによる情報提供、支援ツール提供

③公益財団法人みやぎ産業振興機構

代表者：理事長 若生 正博

住 所：〒980-0011 仙台市青葉区上杉 1-14-2 宮城県商工振興センター 3 階

TEL：022-222-1310

窓 口：事業引継ぎ支援センター他

④宮城県よろず支援拠点

住 所：〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉 1-14-2 宮城県商工振興センター 2 階

宮城県商工会連合会内 TEL：022-393-8044

窓 口：統括チーフコーディネーター 菅野 史朗

⑤宮城働き方改革推進支援センター

住 所：〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町 1-9-5

宮城県社会保険労務士会内 TEL：022-223-0573

【商工団体等支援機関】 情報交換、販路開拓、資質向上

⑥宮城県商工会議所連合会

代表者：会長 鎌田 宏

住 所：〒980-8414 宮城県仙台市青葉区本町 2-16-12 仙台商工会議所内

TEL：022-265-8181

【金融機関】 金融支援、事業計画策定、各種補助事業

⑦日本政策金融公庫仙台支店

代表者：支店長 吉池 雅志

住 所：〒980-8452 宮城県仙台市青葉区中央 1-6-35 東京建物仙台ビル 9 階

TEL：022-222-5171

窓 口：国民生活第一事業

⑧株式会社七十七銀行白石支店

代表者：支店長 菊地 勝己

住 所：〒989-0273 宮城県白石市字中町 35-1 TEL：0224-25-3131

⑨株式会社仙台銀行白石支店

代表者：支店長 日野 敏浩

住 所：〒989-0275 宮城県白石市字本町 3 TEL：0224-25-5211

⑩仙南信用金庫本店営業部

代表者：常勤理事部長 早川 喜久雄

住 所：〒989-0293 宮城県白石市沢端町 1-45 TEL：0224-25-3171

連携体制図等

